

2015年8月1日

## 国際法学会 2015年度(第118年次)研究大会ご案内

このたび、本年度の研究大会を次の通り開催いたします。  
ご多用中と存じますが、万障お繰り合わせのうえ、  
ぜひご出席下さいますようご案内申し上げます。

一般財団法人 国際法学会  
代表理事 坂元 茂樹

開催日 2015年9月18日(金)・19日(土)・20日(日)  
会 場 名古屋国際会議場  
〒456-0036 名古屋市熱田区熱田西町1番1号  
<<http://www.nagoya-congress-center.jp/>>

※ 名古屋国際会議場へのアクセスおよび会場の配置は、同封のご案内をご覧ください。



◇午後の部（14時15分～17時30分）

第1分科会 「国際法の断片化と統合」

座長 大阪市立大学教授 平 寛

1 「国際法の断片化」の議論における規範統合論の問題性

名古屋学院大学専任講師 皆川 誠

2 人権侵害に対する責任追及手段の多様化とその問題点—断片化と統合の観点から

新潟大学准教授 渡辺 豊

3 一般国際法と国際経済法の言説分析—断片化と統合をめぐるポリティクス

西南学院大学准教授 小寺 智史

4 国際環境法上の義務違反と国家責任法

—国際裁判における差止請求の可能性と限界

津田塾大学准教授 南 諭子

第2分科会 「創立70年の国連と変容する法秩序」

座長 亜細亜大学教授 秋月 弘子

1 国際連合の70年—「平和と安全の維持」を中心として

東京外国語大学教授 松隈 潤

2 国連組織における法秩序の展開

岡山大学教授 黒神 直純

3 国連とNGO・非国家主体との交錯にみる変容と現在

立教大学教授 長 有紀枝

4 EUの自律的法秩序における「制限措置」と国連安保理決議

—「同等の保護」理論の意義と限界

慶應義塾大学教授 庄司 克宏

第3分科会 「グローバル化の中での知的財産保護の動態」

座長 西南学院大学教授 多田 望

1 自由貿易協定(FTA)を通じた知的財産権保護の国際政治

—米国の製薬業界の分裂と政府

東京大学学術研究員 西村 もも子

2 知的財産権と人権をめぐる論争—医薬品の場合

政策研究大学院大学名誉教授 山根 裕子

3 知的財産権の国際的保護の法的枠組み—国際私法の観点から

文京学院大学准教授 金 彦叔

4 欧州統一特許裁判所の動向と法的問題

知的財産研究所在外研究員 山口 敦子

会員総会（17時30分～18時）

レセプションホール

懇親会（18時30分～20時30分）

レストラン「カスケード」

第3日 9月20日(日)

受付開始 9時

◇午前の部 (9時30分～12時45分)

レセプションホール

個別報告

座長 一橋大学教授 佐藤 哲夫

1 領域権原の複層性—領域帰属法理の相対化あるいは空洞化の意義

立教大学准教授 許 淑娟

2 国連安保理による Targeted Sanctions とデュー・プロセス

近畿大学准教授 加藤 陽

座長 名古屋大学教授 山田 高敬

3 多中心的グローバル・ガバナンスの調整過程

—腐敗防止ガバナンスにおけるオーケストレーションの可能性

神戸大学准教授 西谷 真規子

公募分科会

分科会A (パネル公募)

131・132 会議室

「抵触法における準拠法選択アプローチと外国国家行為承認アプローチとの交錯」

企画責任者兼座長 名古屋大学教授 横溝 大

1 総論

名古屋大学教授 横溝 大

2 身分関係分野

名古屋大学大学院博士課程 加藤 紫帆

3 財産関係分野

上智大学教授 森下 哲朗

4 展望

学習院大学教授 神前 禎

◇午後の部（14時15分～17時30分）

公募分科会

分科会B（パネル公募）

131・132 会議室

「サイバー活動と国際法」

- |                                      |                   |       |
|--------------------------------------|-------------------|-------|
| 企画責任者兼座長                             | 京都産業大学教授          | 岩本 誠吾 |
| 1 サイバー活動の国際法上の評価—jus ad bellum の観点から | 防衛研究所主任研究官        | 河野 桂子 |
| 2 サイバー活動の国際法上の評価—jus in bello の観点から  | 日本学術振興会特別研究員      | 仲宗根 卓 |
| 3 サイバー攻撃に適用可能な現行宇宙法の考察               | 慶應義塾大学教授          | 青木 節子 |
| 4 サイバー活動の法規制と外交交渉                    | 情報セキュリティ大学院大学博士課程 | 村上 啓  |

分科会C（個別報告公募）

133・134 会議室

- |  |              |              |
|--|--------------|--------------|
| 座長   | 早稲田大学教授      | 河野 真理子       |
| 1 投資仲裁におけるWTO及び欧州人権裁判所との横断的対話の必要性とその限界—課税問題を例として | 名古屋大学特任助教    | ウミリデノブ アリシエル |
| 座長   | 横浜国立大学教授     | 柳 赫秀         |
| 2 WTO紛争解決制度における「共通利益」概念—履行確保の視点からの示唆             | 同志社大学助教      | 張 博一         |
| 座長   | 中央大学教授       | 北村 泰三        |
| 3 地域的人権条約の発展的解釈—プロ・ホミネ原則を媒介とした普遍的人権保障への架橋        | 早稲田大学大学院博士課程 | 根岸 陽太        |
| 座長   | 京都産業大学教授     | 戸田 五郎        |
| 4 被災者の人道支援への権利と人権条約上の被災国の義務                      | ヒューライツ大阪研究員  | 徳永 恵美香       |

- \* Web による事前のご登録は、同封の「参加登録のご案内」を参考に、9月9日(水)17時までに期限厳守で必ず行って下さい。
- \* お弁当を希望される方は、web による事前登録の際にご注文ください。昨年と異なり、当日のご注文は受け付けませんのでご注意ください。名古屋国際会議場内のレストラン(約100席×2か所)は利用可能です。会場周辺にはレストランはございません。
- \* 9月18日(金)の各種委員会に参加される委員の方も、研究大会への参加登録とあわせて、各自でお弁当をご注文ください。
- \* 学会会費(一般会員10,000円、院生会員7,000円)は、すべて郵便振替用紙で納入していただくことになっておりますので、大会当日の会場での納入はできません。
- \* 新たに入会を希望される方は、入会申込書を学会ホームページで入手のうえ、9月7日(月)必着でご送付ください(宛先: 〒231-0023 横浜市中区山下町194-502 学協会サポートセンター内 国際法学会係)。この場合、9月18日(金)開催の理事会で入会が承認されれば、傍聴料は不要です。
- \* 院生会員の場合は、年度毎に上記学協会サポートセンターまで在学証明書をお送りいただく必要があります。在学証明書を提出できない方は、一般会員の学会会費をお支払いください。
- \* 理事会は9月18日(金)18時から名古屋国際会議場4号館3階436会議室で開催されます。
- \* 9月18日(金)午前の各種委員会にご参加の方は、全体会合の前に1号館4階ロビーにて事前に受付(受付開始9時30分)をお済ませください。
- \* 研究大会の実施に関するお問い合わせは、以下にお願い申し上げます。  
大会運営委員長 専修大学 森川 幸一  
Email: morikawa@isc.senshu-u.ac.jp Tel:03-3825-8909
- \* 大会参加登録・懇親会・お弁当の申し込みやキャンセルにつきましては、「参加登録のご案内」をご参照ください。
- \* 非会員の方で傍聴を希望される方は、学会ホームページをご覧ください。傍聴料(1日2,000円)を申し受けます。